

優先的検討について

平成30年11月6日
第1回 事業推進部会



内閣府 民間資金等活用事業推進室

優先的検討について

優先的検討とは…

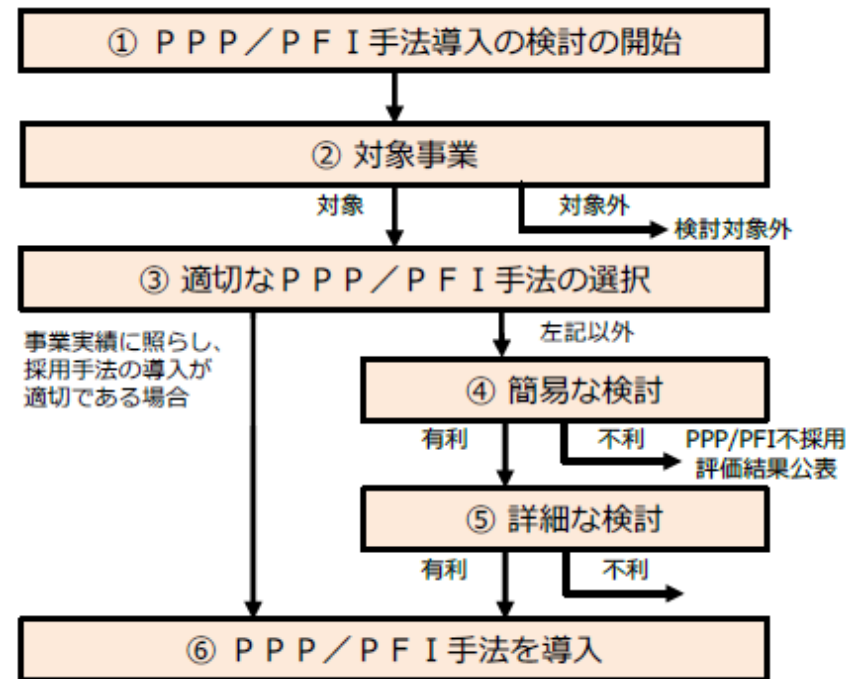
公共施設等の整備・運営等の方針を策定・見直しする際、公共自らが整備・運営等を行う従来型手法だけでなく、PPP/PFI手法についても検討し、最も効率的かつ効果的な手法の採用を図ること

優先的検討規程とは…

地方公共団体等が自ら設定した条件（金額基準等）を満たす事業について優先的検討を行うよう手続き等を定めた規程

- 国及び人口20万人以上の地方公共団体等に対して平成28年度末までの規程の策定を要請

<優先的検討のプロセス>



優先的検討規程の策定・運用の推進に向けた取組

「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」について（要請）

平成27年12月17日

- 人口20万人以上の地方公共団体に対して、優先的検討規程の策定を平成28年度末までに行うよう要請
 - 人口20万人未満の地方公共団体に対しては、同様の取組を行うようお願い
- ※「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」民間資金等活用事業推進会議決定（平成27年12月15日）

「PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定の手引」

平成28年3月

- ・地方公共団体が優先的検討規程を策定する際の参考となる手引（内閣府作成）
- ・構成 ① 優先的検討指針とその解説
② 優先的検討規程のひな形
③ 簡易な検討の計算表（費用総額の比較に用いるエクセルシート）

「全国説明会」の開催

平成28年6～7月

- ・全国9か所で説明会を開催
※参加地方公共団体数：232団体
- ・説明会実施後、希望する地方公共団体に対して個別相談会を実施

「PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定及び運用について（要請）」

平成29年1月31日

- 優先的検討規程の確実な策定に向けて、規程の策定を改めて要請
- 優先的検討規程の実効ある運用に向けて「運用の手引」を作成し、全国説明会（平成29年2月）を実施

「PPP/PFI手法導入優先的検討規程運用の手引」

平成29年1月

- ・地方公共団体が優先的検討規程を運用する際の参考となる手引（内閣府作成）
- ・構成 第1章 実効ある優先的検討の運用に向けて<基礎編>
第2章 PPP/PFIの推進に向けて<応用編>
第3章 PPP/PFI事例集<事例編>

「全国説明会」の開催

平成29年2月

- ・全国9か所で説明会を開催
※参加地方公共団体数：299団体
- ・説明会実施後、希望する地方公共団体に対して個別相談会を実施

- 全国説明会や優先的検討規程の策定状況等に関する調査（平成29年3月）において規程の策定状況や運用上の課題を確認

人口20万人以上の地方公共団体を中心に優先的検討規程の運用が本格的に開始 平成29年4月～

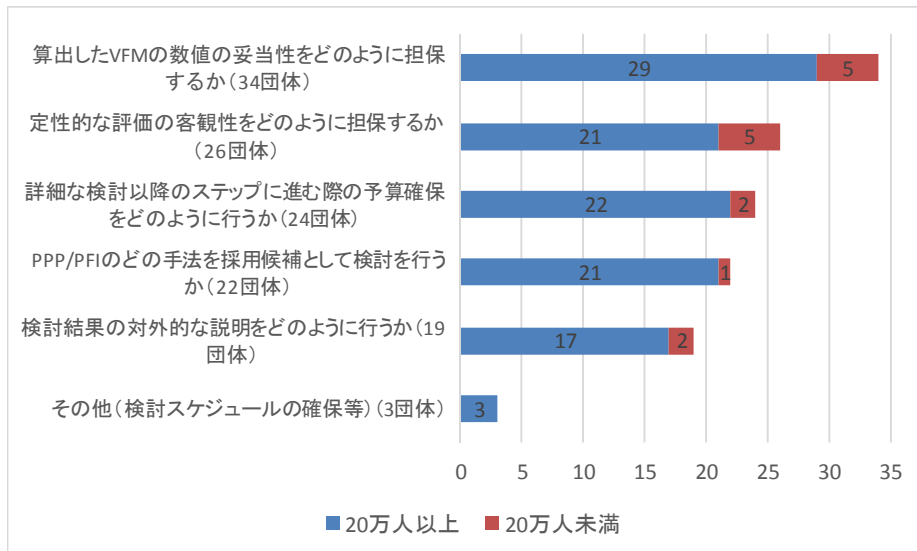
優先的検討規程の策定・運用状況

○平成30年3月末時点の優先的検討規程の策定・運用状況

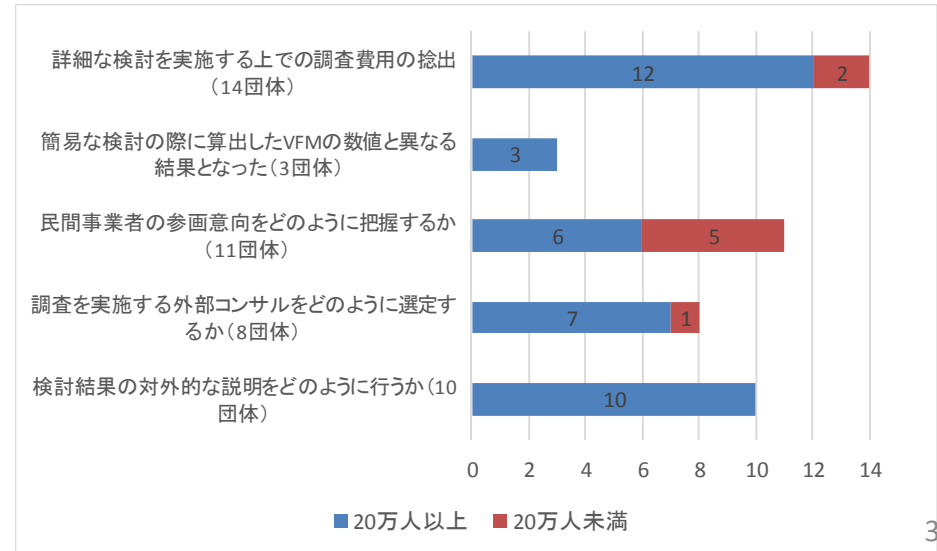
策定主体		団体数	策定済		規程に基づいた各検討プロセスを実施した団体数(※)	
					簡易検討を実施した団体数	詳細検討を実施した団体数
国		13	12	92.3%	3	
地方公共団体	都道府県	47	44	93.6%	13	8
	政令市	20	20	100.0%	11	10
	人口20万人以上の市区	114	80	70.2%	24	19
	小計	181	144	79.6%	48	37
	(参考)人口20万人未満の市区町村	1,607	33	2.1%	13	6
	合計	1,788	177	9.9%	61	43

(※) 優先的検討規程の策定前に案件の検討を開始した団体を含む

○簡易な検討を実施する上で課題となった内容



○詳細な検討を実施する上で課題となった内容



優先的検討の取組の推進に当たっての課題について

※第46回PFI推進委員会（平成29年12月19日）にて取りまとめ

1. 現状と課題

(1) 人口20万人以上の地方公共団体（規程の策定・運用を国から要請）

平成29年9月末時点において、65.7%（119団体）の策定率にとどまっている。

未策定団体においては、対象事業の丁寧な整理の必要性、職員の理解不足、算出したVFMの妥当性の確保等、運用を見据えての調整がネックとなっている。

なお、未策定の団体には、個別案件ごとに民間活力の活用を検討等を独自に実施しているところも含まれている。

運用については、一部の団体において事務庁舎や社会教育施設・文化施設等の分野で検討が開始され始めている。

今後の運用に関して、算出したVFMの妥当性の確保、客観性のある定性的な評価の実施、調査費用の捻出がネックとなっている。

既に案件化に向けて運用が進んでいる団体、規程は策定したものの運用が進んでいない団体、規程を未策定の団体に分類されるが、それぞれのフェーズに応じた課題を有している。

(2) 人口20万人未満の地方公共団体

規程を策定した団体は24団体あり、今後策定予定の団体とあわせるとおよそ300団体となる予定であるが、残り1300以上の団体においては現段階では策定の予定はない。

人口20万人未満の団体においても、今後庁舎の建て替えや学校の統廃合等の大規模な事業があることが予想されるが、その認識が十分にされていない。

人口20万人以上の団体以上に、担当者の理解やマンパワーの不足がネックとなっており、策定意向のある団体にPPP/PFIを推進するためには、これらへの適切なフォローが課題となっている。

2. 上記課題を踏まえた推進に当たっての論点について

規程の運用がさらに進んでいくためには、優先的検討のプロセスを円滑に行えるようにすることが必要であり、サウンディング調査等を含めて検討方法を大幅に簡易化できるようにするなど、仕組みの改善余地がある。

優先的検討の取組について前向きな団体をしっかりと支援し、状況を「見える化」することにより、その他の団体を後押しすることが必要ではないか。

公共施設等の整備等を実施するに当たり、地方公共団体の規模にかかわらず、地域の実情や先行事例等を踏まえPPP/PFIを含めて幅広く手法を検討することは、公的負担の抑制・事業の効率化・サービスの向上等につながる可能性があるという観点から有効である、というメッセージの発信が必要ではないか。

負担軽減策について

1. 負担軽減策の検討対象

- ① 第46回PFI推進委員会（平成29年12月19日）で取りまとめた『優先的検討の取組の推進に当たっての課題について』（P4参照）では、優先的検討の推進に当たっての論点として、「優先的検討のプロセスを円滑に行えるようにすることが必要であり、サウンディング調査を含めて検討方法を大幅に簡略化できるようにすることなど、仕組みの改善の余地がある。」とされている。
- ② また、過去の実施した地方公共団体へのアンケートでは検討を実施する上での課題として調査費の捻出があげられている。（P3参照）
- ③ 事業分野によっては、外部委託せずとも優先的検討が可能な事業分野もあると考えられる。
- ④ 外部委託せずとも優先的検討が可能な事業分野としては、比較的PFI事業として取り組みやすく（実績が一定程度あり）、地域等による条件の差異が各事業に与える影響の小さい、公共施設の空調、給食センター、公営住宅、廃棄物処理施設などが考えられる。このうち、公共施設の空調については、今夏の猛暑の影響もあり、今後、整備・更新需要が高まることが予想される。



今年度は、公共施設の空調を対象として、外部委託せずとも地方公共団体職員自らが簡易的に導入検討することが可能となる様式を作成し、有効性を確認した上で、次年度以降、他の事業分野でも検討することとしたい。

2. 公共施設の空調整備・更新事業へのPFI等導入に関する簡易検討様式

- 現段階でのイメージは資料③－2の通り。
- 今回部会でのご意見を踏まえ、次回部会までにブラッシュアップし、年度内の公表を目指す。

(参考事例) 岡崎市立小中学校空調設備整備事業①

○岡崎市立小中学校空調設備整備事業【現在事業者募集中（2018年12月事業契約締結予定）】

■ P F I 手法検討の背景

隣接する豊田市の小学校で男児が熱射病で死亡したことを受け、市は、入札方式で **2020年6月までに学校空調を整備**する方針を決定

→その後、昨今の気象状況を鑑み、直ぐにでも対応しなければならないと考え、

1シーズンでも早く実現できないか検討

P F I 手法を採用

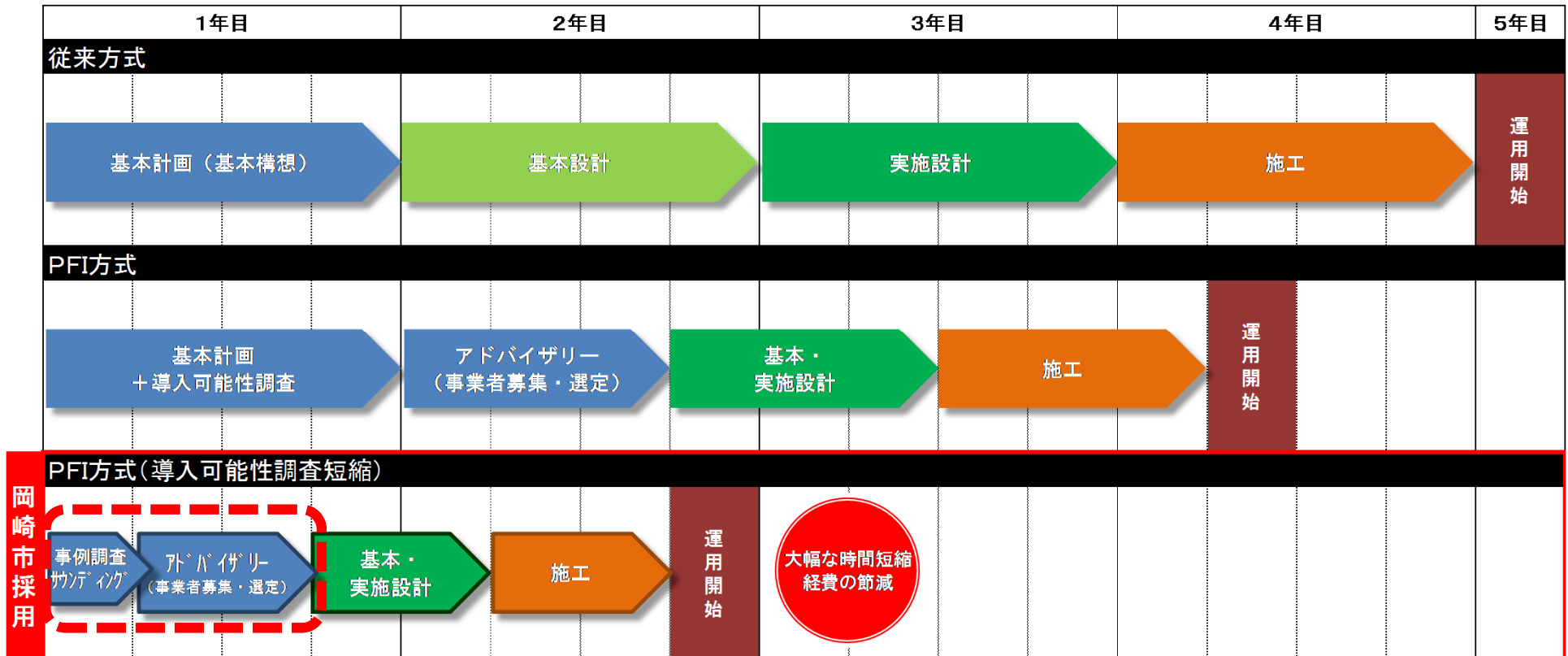
➤ 事業の段取りから機種の選定、設置までを一気通貫で行うことにより空調設備の早期導入が図られ、効率的で合理的な事業の実施とリスクを明確にすることによる効果的な維持管理を図ることが可能

■ 事業概要

発注者	岡崎市(愛知県 人口:約38.7万人)		
対象施設	市内の小学校47校及び中学校20校の教室等 (普通教室、特別支援教室等約1,235室、特別教室約348室、その他教室140室、配膳室67室(予定))		
事業内容	・空調設備等の整備業務(事前調査、交付金の申請支援、設計、施工、工事監理等) ・空調設備等の維持管理業務(保守管理、清掃等)		
事業方式	BTO方式/サービス購入型		
事業期間	設計及び施工期間:2018年12月~2019年12月 ※2019年7月より一部供用開始 維持管理期間 :2019年7月~2030年3月		
予定価格	約53.7億円(消費税及び地方消費税除く)	VFM	約7.4%(特定事業選定時)

(参考事例) 岡崎市立小中学校空調設備整備事業②

■ 事業手法ごとの事業スケジュール比較



★ 検討期間の短縮

Point :

導入可能性調査を業務委託せず、直営で事例調査やサウンディングを行い、PFI導入可能性を検討

出典：岡崎市提供資料を参考に内閣府が作成